

様式第1号（第2条関係）

農地等の権利移動の許可申請書

年 月 日

加古川市 農業委員会会長 丸山 良作 様

自署 又は 記名押印

（農委受付欄）

申請者

譲受人氏名

加古川 太郎

譲渡人氏名

野口 一郎

氏名（法人等の場合は代表者の氏名）が自署の場合は、押印を省略できます。

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により申請します。

該当するものを囲む

記

1 権利の種類 （該当するものを○で囲むこと。）	所有権・永小作権・賃借権・使用貸借権・その他（ ）							
2 申請当事者の氏名及び住所等（法人にあっては、名称、代表者の氏名、主たる事務所の所在地）	区分	氏名 （名称及び代表者の氏名）		住所・電話番号 メールアドレス （主たる事務所の所在地）		国籍等※1 （所有権移転の場合に譲受人のみ記載）		在留資格 又は特別 永住者
	譲受人 （借人）	加古川 太郎		加古川市加古川町北在家 2000番地 079-XXX-XXXX yyyy@yyyy.com		☒ 日本 ☐ その他 （ ）		—
	譲渡人 （貸人）	野口 一郎		加古川市野口町野口100番地 079-XXX-XXXX xxxx@xxxx.com		—		—
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在	加古川 郡 加古川 町 北在家						
	字	地番	地目		面積	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利	
			登記簿	現況			権利の種類 及び内容	権利者の氏名又は 名称
	〇〇〇	〇-〇	田	田	830 ^m	野口一郎		
	〇〇〇	〇-〇	田	畑	563	野口一郎		
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期		権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額		備考 （賃貸借の期間、その他）	
	年 月 日		3,000,000 円		2,153,625 円			
	許可あり次第							

具体的な金額

10aに割戻し

貸し借りの場合はその期間

(農地法施行に関する実施細則)

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区分		所 有 地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備 考				
			自作地	貸付地	非耕作地	自作地	貸付地	非耕作地					
	農地	田	m ² 1500	m ²	m ²	m ² 500	m ²	m ²					
		畑	400										
		樹園地											
	採草放牧地												
	合 計		1900			500							
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農業に従事する者の数等	(1) 作付 (予定) 作物												
	区 分		作付 (予定) 作物			作物別の作付面積							
	農地	田	こしひかり			m ² 2830							
		畑	ほうれん草			963							
		樹園地											
	採草放牧地												
	(2) 機械等												
	農機具及び家畜の種類			トラクター	田植え機	草刈機	コンバイン	乾燥機	軽トラック				
	所 有	確保済	1	1	1	1			1				
		確保予定						1					
	リース	確保済						1					
		確保予定											
	確保予定の機械等に係る資金調達計画 (自己資金、借入れ等)					導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ (融資確実なものに限る) 等の資金繰りについて記載のこと							
	(3) 農作業に従事する者												
	権利を取得しようとする者の農業等の経験					農業経験年数 20 年							
	世帯員以外による労働力	区 分	人 数		農業経験の状況等								
		常時雇用	現 在 () 名										
			増員予定 () 名										
		臨時雇用	現 在 () 名										
			増員予定 () 名										

7 農地所有適格法人の要件に関する事項	別紙1のとおり 農地所有適格法人の場合以外は見え消し				
8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業の従事状況（個人の場合記入）	氏 名	年 齢	譲受人との続柄	職 業	年間農作業従事日数
	加古川 太郎	50	本 人	農業兼会社員	60
	花子	48	妻	農業	150
	健太郎	25	子	農業兼会社員	60
	千寿	22	子	地方公務員	—
計 4 人（専従者 1 人 兼業者 2 人 その他 1 人）					
9 譲受人又はその世帯員等が権利取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用及ぼす影響及び講ずる措置（個人の場合記入）	区 分	有・無	内 容	講ずる措置	
	地域の水利調整等への影響	無	「地元水利組合に連絡、調整済みです」等	問題がある場合は 是正措置を記載ください。	
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響	無	「地元農業団体に連絡、調整済みです」等		
	その他	無	「地元営農組合に連絡、調整済みです」等		
10 農地法3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合	別紙2のとおり 該当しない場合は見え消し（一般法人等が該当）				
11 国家戦略特別区域法第19条第1項に規定する法人農地取得事業により法人が農地を取得する場合に関する事項	※該当の場合は別途資料の提出が必要です				
12 その他参考となる事項					

連絡・照会先	電話番号	〇〇〇－〇〇〇〇
	氏 名	行政書士 平岡三郎

※1 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。